

115th
Anniversary
創業 1903

65th
アトムブランド
誕生

ATOM LIVINTECH IR NEWS

第65期報告書

平成30年7月1日～令和元年6月30日



経営理念

「住まいの飾り職人」が
つくり出す独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

社訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社是

「創意・誠実・進取」

社名の由来

創業者は江戸指物（鏡台、茶単筒、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する鋳職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

以下に続く「リビングテック」には、ご説明の要もない「リビングテック」の他に、まさしく「技術に生きる=リブ・イン・テック」の意味が籠められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

株主の皆様へ



代表取締役社長 高橋 良一

第65期の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第65期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

第65期におきまして、当社の関連する住宅市場は、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策に支えられ、新設住宅着工戸数は持家が緩やかな持ち直しの動きを示したものの、一時的に急増した貸家は明確な減少傾向に転じました。さらには、相次ぐ甚大な自然災害の発生により、住宅に関わる消費者マインドが停滞するとともに、慢性的な人工不足による工事の遅延や建築資材および地価の高騰が続いたことに加え、物流コストの上昇によるコストアップ要因が顕在化するなど、本格的な市場の回復には至らない水準で推移いたしました。

こうした状況の中で、当社は第65期を初年度とする「第10次中期経営計画（第65期～第67期）」において掲げたスローガン、「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」の下、創業以来積み重ねてきた現状に安住することなく「将来の発展を支えうる経営基盤の確立と進化」を基本方針として、持続的発展を可能にする原動力となるべき人材を確保し、世代交代による組織の若返りを進め、全社的な連携を強化しつつ、組織をあげて次世代を担う基盤づくりと、さらなる進化を図ってまいりました。

また、住宅産業における企画開発型企業として、ソフトクローズ関連商品の拡充はもとより、市場の要望に応える新技術ならびに新商品の開発に取り組み、「内装金物（住まいの金物）」の全般に目を向けた裾野の広い商品開発を進めてまいりました。加えて、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じ、経営環境の変動に左右されにくい社内体制と財務体質の構築を目指し、当面する各々の課題に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、第65期の業績は、売上高105億89百万円（前期比1.0%増）、営業利益6億64百万円（前期比5.5%増）、経常利益6億87百万円（前期比4.7%増）、当期純利益4億34百万円（前期比2.8%減）となりました。

当社は、住宅関連市場に関わるさまざまなテーマを深掘りしつつ、より一層、商品開発の充実と販路開拓の進展を図り、既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」として、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指してまいります。

「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を目指し、 次世代を担う基盤づくりに取り組みました。

■ 第65期の業績について

市場戦略を軸に、現場主義に徹した商品開発を推進し、安定した収益基盤の確立を目指しました。

第65期の住宅関連市場は、昨年の漢字「災」に象徴されるように、6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、9月の北海道胆振東部地震、西日本を中心に襲った台風第21号など、相次いで発生した大規模な自然災害に伴う復興事業に加え、東京オリンピック・パラリンピックに関連する宿泊施設とホテルの新設・リニューアルなど、首都圏における都市再開発の需要が一定の水準で推移いたしました。こうした中、当社は、変動する市場ニーズへの確実に対応するため、より現場主義に徹した商品開発と積極的な提案型の営業活動を展開してまいりました。

商品戦略につきましては、柔軟で機動力のある商品開発を実現するため、営業本部直轄の「営業設計グループ」を軸に、機能性や利便性の向上を目指し、ソフトクローズのトップメーカーとして、商品群の拡充と市場への浸透に取り組んでまいりました。

市場戦略につきましては、営業本部直轄の「販売促進グループ」が中心となり、商品の認知度向上と販路開拓を含む積極的な営業支援活動を展開してまいりました。さらに当社では、これまでアトムCSタワーにおきまして「秋の内覧会」および「春の新作発表会」といった年2回のセールスプロモーション活動を定期的に開催してまいりましたが、これに加えて「住空間」を提案するスペースとして開設した「LIVIN' ZONE」の拡充展示を行ったほか、新たに保育施設や介護施設などの非住宅部門、ならびに各種収納に対する提案など、意欲的な展開の実現に努めてまいりました。こうした取り組みによって、より具体的な商談を通じて、お客様のニーズに寄り添った商品開発を行い、ビジネスチャンスの創出に貢献いたしました。また、当社の

販促ツールであります総合カタログ「ATOM-DATA-LINE(2019-2021)」を刊行し、商品展開の周知と販路開拓に努めました。

情報システム戦略につきましては、経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」のバージョンアップを継続的に実施し、業務効率と経営効率の向上を図ってまいりました。また、当社ホームページ内の「atom動画ギャラリー」では、当社の主力商品について、施工者の皆様が建築現場で施工方法や施工手順を確認できるよう、動画コンテンツの拡充に努めました。

こうした取り組みの結果、第65期の業績ですが、売上高では期中に上方修正した数値には若干至らなかったものの、利益面については、予想を上回る増益を達成することができました。

こうした業績を確保できた要因は、市場戦略の強化にあります。全方位で営業を展開する「セールスプロモーションチーム(SPチーム)」を軸に、「LIVIN' ZONE」を活用しつつ市場のニーズに沿った商品開発を行うことで、収益に直結する商品開発を可能にいたしました。ソフトクローズ関連商品においては競合が激化しているものの、とりわけ、自由度の高い間仕切り商品や自閉式の半自動引戸など、当社独自の機能を持った商品を市場に投入することで、価格競争に巻き込まれることなく、安定的な収益基盤を確保することができました。

■ 中長期的観点から

「自己改革に基づく活力ある組織づくり」を推し進め、
世代交代による組織の若返りを図りました。

第10次中期経営計画の初年度にあたる第65期において、中期経営計画のスローガンに掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」を実現する道筋をつけることができた点で大きな成果があったと考えております。第10次中期経営計画では、「自己改革に

基づく活力ある組織づくり」を課題としておりますが、これまで「SPチーム」が展開してきた、部門の垣根を取り払い営業と開発が一体となった市場ニーズに応える「ものづくり」が全社的に浸透することで、実を伴って「将来の発展を支える経営基盤の確立」を確かなものとすることができました。また、次世代を担う基盤づくりに向けては、持続的発展を可能にする原動力となるべき人材を確保するため、世代交代による組織の若返りを図り、中堅社員とベテラン社員による若手社員の育成を着実に進めてまいります。

一方、アトムCSタワーにおいては、「空間提案」スペースとしての「LIVIN' ZONE」をはじめ、異業種・異分野との交流・コラボレーション企画の遂行、「IRフロア」の設置など、当社事業の情報発信基地として重要な役割を担ってまいりました。また、同館を活動の拠点とするアーバンスタイル事業部では、従来の「ものづくり」のみならず、生活者の「価値観・ライフスタイルの多様化」が進む中、アトムCSタワー1階で展開する伝統工芸支援プロジェクト「KANAGUつなぐ地域」など、新しいテーマに向けた事業を推進し、「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案やコンサルティングなど、海外市場や法人向け市場をも視野に入れつつ、業務的かつ先進的な分野へ進出し、業容ならびに新規事業の拡大を目指してまいります。

また、第65期で如実に経験したように、天変地異によるリスクの分散を図ることが、安定した経営基盤を確保する上で極めて重要な意味を持っております。こうした観点に立ち、併せて西日本市場への対応強化を含め、2019年10月からの稼働を目指して、広島市内に物流・営業拠点「広島営業所C/Dセンター」の開設を推進いたしております。

「海外での取り組み」については、今後の成長が期待される東南アジアに設立したベトナム現地法人において、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給が始動しつつあり、加えて上海阿童木建材商貿有限公司についても、安定的な収益構造が生み出されてきたことから、新たな「ものづくり体制」の確立を目指して、海外戦略の見直しに着手いたしました。

■ 株主の皆様へのメッセージ

株主の皆様との密接なコミュニケーションを礎に、
さらなる業績と株主利益の向上に努めてまいります。

当社では、より多くの投資家の皆様に当社の存在意義と事業内容をより良くご理解いただくために、ホームページでのタイムリーな情報開示をはじめ、アトムCSタワー8階に開設した「IRフロア」、毎年夏に開催される「日経IR・個人投資家フェア」への出展などを通じ、株主や投資家の皆様との密接なコミュニケーションに努めてまいりました。

また、株主の皆様を大切にしている当社では、安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上に努めてまいりました。当期を初年度とする第10次中期経営計画では、「年間配当金は利益水準のいかんに関わらず、最低でも1株当たり30円を維持する」とともに、5年を節目とする記念配当の実施を目標に掲げております。こうした基本方針を踏まえ、期末配当金につきましては、「アトムブランド誕生65周年」の記念配当2.5円を含む17.5円とし、中間配当金の1株当たり17.5円(「創業115周年」記念配当2.5円)と合わせ、年間配当金を35円とさせていただきます。

さらに日頃よりの株主の皆様のご支援にお応えするため、当期末より株主優待制度を開始いたしました。内容につきましては、「QUOカード」と「当社関連指定商品の20%割引」の2本建てとさせていただくとともに、幅広い株主様のご要望にお応えするため、「QUOカード」に換えて日本赤十字社へのご寄付をお選びいただける優待制度といたしております。

今後とも当社では、第10次中期経営計画の基本方針に基づき、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」に向け、全社一丸となって取り組み、さらなる業績と株主利益の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き、当社の経営方針ならびに経営施策に、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

特集
Special Feature

「2019春の新作発表会」を大阪と東京で開催いたしました。

2019年4月、お客様に当社の新商品をご紹介します。商品化にあたってのさまざまなご意見やご要望をお伺いする「春の新作発表会」を、大阪の「アトム住まいの金物ギャラリー大阪」(4月11～13日)と東京の「アトムCSタワー」(4月18～20日)で開催いたしました。今回の「発表会」では、自閉機能を付与した半自動引戸ユニットの追加展示を行ったほか、品揃え豊富な引戸ソフトクローズ関連商品はもとより、引戸・折戸金具に加え、移動間仕切り金具など幅広い商品をご紹介します。展示については、実際の住空間に近い状態での施工例で提案商品をご覧いただいたほか、特別展示として、中村工芸の「BOY(ボーイ)」シリーズによるソファをご紹介します。

新商品のご案内

FC-101-40/40S 半自動引戸 (HRシステム水平レールタイプ・ソフトクローズ併用)

今回展示いたしました新商品は、「クローザーユニット」により自動で閉まる引戸です。上部レールは傾斜式ではなく水平仕様のため、通常の上吊式引戸用の枠にインセット施工が可能です。「フリーストップ機能なし」「フリーストップ機能あり」の2種類から選ぶことができます。「フリーストップ機能あり」では、戸を外さずに「フリーストップ機能」のオン・オフの切り替えができます。2種類ともに、引戸が自動で閉まることにより、閉め忘れがなくなり、冷暖房の効率もアップします。

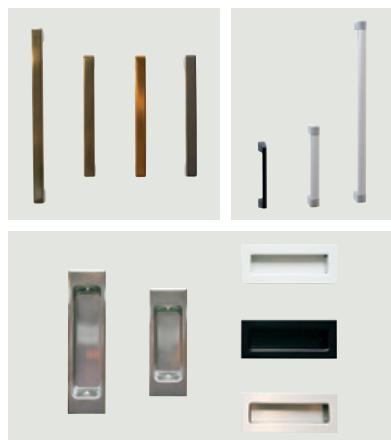


3連引戸 引き違い納まり

中央扉にある「格納ガイド」を固定することで、開閉パターンを変えることができる引戸システム金具です。中央扉の下部、左右にある「格納ガイド」を固定すると、両サイドの扉が開閉でき、両側からの出入りが可能になり、生活の中でさまざまなシチュエーションに対応できる3連引戸です。



取手、引手の新商品3点



特別展示 「中村工芸」新作家具のご紹介

「2019春の新作発表会」の特別展示として、「中村工芸」の「BOY(ボーイ)」シリーズのソファやシングルチェア、テーブルなどをご紹介します。「中村工芸」は、1958年に設立された大阪府東大阪市を拠点とする家具メーカーです。張り地の裁断や縫製、ボタン絞りなど、重要な工程はすべて職人たちの手仕事にこだわり、長く愛用される品質に仕上げられています。



トピックス

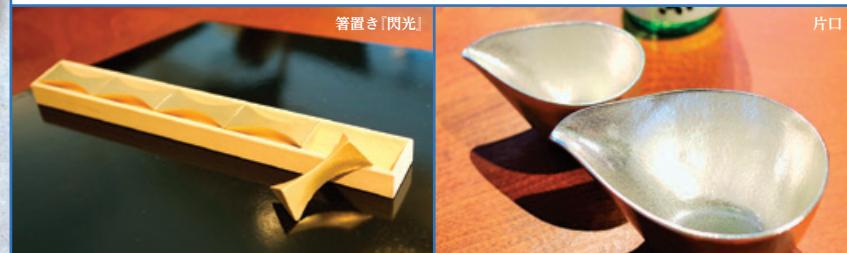
優待内容	保有株式数	継続保有期間および優待内容		当社関連商品の特別割引 当社が指定する商品を 定価の20%割引にてご提供	*「継続保有期間1年以上」とは、毎年6月末日の当社株主名簿に記載または記録され、かつ6月・12月末日の株主名簿に同一株主番号により3回以上連続して記載または記録された株主様といたします。 *当社関連商品の特別割引については、対象となる株主様へ「20%割引券兼用ハガキ」の発送を予定しております。 *「寄付」をお選びいただいた場合、社会貢献活動の一環として日本赤十字社へ寄付をいたします。
		QUOカードまたは寄付			
		1年未満	1年以上		
100株(1単元)以上 300株(3単元)未満	対象外	500円分			
300株(3単元)以上 500株(5単元)未満	1,500円分	2,000円分			
500株(5単元)以上 1,000株(10単元)未満	2,500円分	3,500円分			
1,000株(10単元)以上	5,000円分	7,500円分			



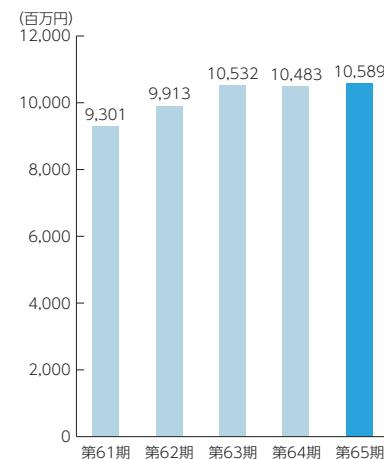
株主優待制度 | 特別割引商品のご紹介



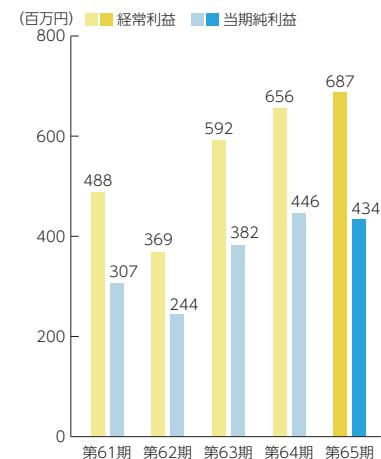
このたび導入された株主優待制度により特別割引で購入できる「当社関連指定商品」の一部をご紹介します。いずれの商品も、職人の技を生かしたインテリアグッズや日用品で、「ギャラリーショップKANAGU」から選定した20品目を、20%割引にてご提供させていただきます。



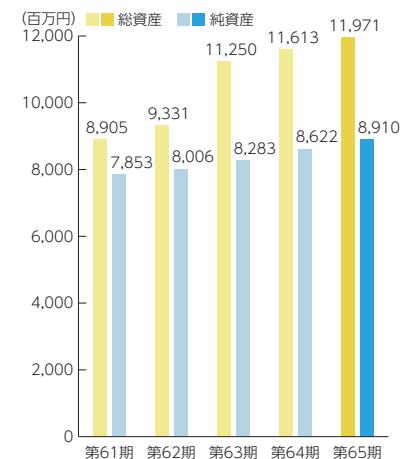
● 売上高



● 経常利益／当期純利益



● 総資産／純資産



● 主要経営指標

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
売上高営業利益率 (%)	4.8	3.2	5.4	6.0	6.3
総資本営業利益率 [ROA] (%)	5.0	3.5	5.6	5.5	5.6
自己資本利益率 [ROE] (%)	4.0	3.1	4.7	5.3	5.0
流動比率 (%)	743.0	576.0	289.4	286.7	282.3
固定比率 (%)	44.2	44.2	43.9	47.0	49.1
自己資本比率 (%)	88.2	85.8	73.6	74.2	74.4
1株当たり純資産額 (円)	1,968.4	2,006.7	2,076.1	2,161.2	2,233.4
1株当たり当期純利益 (円)	77.1	61.2	95.8	112.0	108.9
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	30.00	30.00	35.00
配当性向 (%)	32.4	40.8	31.3	26.8	32.1

※第65期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用したため、第64期については遡及適用後の数値を記載しております。

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目	前 期 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当 期 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
売上高	10,483,546	10,589,833
売上原価	7,621,778	7,680,165
売上総利益	2,861,767	2,909,668
販売費及び一般管理費	2,231,673	2,245,005
営業利益	630,094	664,663
営業外収益	26,430	22,920
営業外費用	493	448
経常利益	656,031	687,135
特別利益	—	—
特別損失	630	29,416
税引前当期純利益	655,400	657,719
法人税、住民税及び事業税	208,650	223,425
法人税等調整額	△156	△312
当期純利益	446,906	434,605

損益計算書

Point

営業利益

売上総利益率が向上し、着実に利益を確保することができたことに加え、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、前期比34百万円の増益となりました。

貸借対照表

科目	期別 前期 (平成30年 6月30日現在)	当期 (令和元年 6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,350,228	4,657,816
受取手形及び売掛金	2,280,745	2,052,937
電子記録債権	329,305	385,013
有価証券	100,720	-
商品	478,708	450,362
貯蔵品	-	20,143
その他	26,293	26,666
貸倒引当金	△261	△243
流動資産合計	7,565,739	7,592,695
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	930,254	897,283
工具、器具及び備品(純額)	134,435	123,752
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	7,463	251,573
有形固定資産合計	2,233,438	2,433,895
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,631	1,795,028
その他	147,456	154,571
貸倒引当金	△149	△194
投資損失引当金	-	△28,933
投資その他の資産合計	1,758,937	1,920,472
固定資産合計	4,047,941	4,379,093
資産合計	11,613,680	11,971,789

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目	期別 前期 (平成30年 6月30日現在)	当期 (令和元年 6月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,347	678,252
電子記録債務	1,625,833	1,689,648
未払法人税等	132,824	129,510
製品補償引当金	47,109	20,055
その他	157,806	172,240
流動負債合計	2,638,921	2,689,707
固定負債		
退職給付引当金	149,350	157,252
役員退職慰労引当金	200,095	211,345
その他	2,600	2,600
固定負債合計	352,046	371,198
負債合計	2,990,967	3,060,906
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	8,057,478	8,362,414
自己株式	△64,518	△64,554
株主資本合計	8,566,950	8,871,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,762	39,033
評価・換算差額等合計	55,762	39,033
純資産合計	8,622,712	8,910,882
負債純資産合計	11,613,680	11,971,789

株主資本等
変動計算書

(自 平成30年7月1日
至 令和元年6月30日)

単位：千円（千円未満切り捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	1,918,421	8,057,478	△64,518	8,566,950
当期変動額										
剰余金の配当							△129,670	△129,670		△129,670
当期純利益							434,605	434,605		434,605
自己株式の取得									△36	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	304,935	304,935	△36	304,899
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	2,223,357	8,362,414	△64,554	8,871,849

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,762	55,762	8,622,712
当期変動額			
剰余金の配当			△129,670
当期純利益			434,605
自己株式の取得			△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,729	△16,729	△16,729
当期変動額合計	△16,729	△16,729	288,169
当期末残高	39,033	39,033	8,910,882

Point
現金及び預金
増減の詳細につきましては、
キャッシュ・フロー計算書のコ
メントをご参照ください。

Point
その他(純額)
広島市内の物流・営業拠点開
設に向けた建設仮勘定の計上
などにより、前期末に比べ244
百万円の増加となりました。

※当期より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を適用したため、前期については遡及適用後の数値を記載しております。

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切り捨て）

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	(自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		677,589	927,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		△542,591	△490,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		△119,815	△129,751
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△69
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		15,182	307,588
現金及び現金同等物の期首残高		4,335,045	4,350,228
現金及び現金同等物の期末残高		4,350,228	4,657,816

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、税引前当期純利益657百万円、減価償却費205百万円、売上債権の減少額173百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、法人税等の支払額227百万円等によるものです。

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、有価証券及び投資有価証券の償還による収入200百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び広島市内に物流・営業拠点を開設するための設備投資など有形固定資産の取得による支出386百万円、投資有価証券の取得による支出303百万円等によるものです。

Point

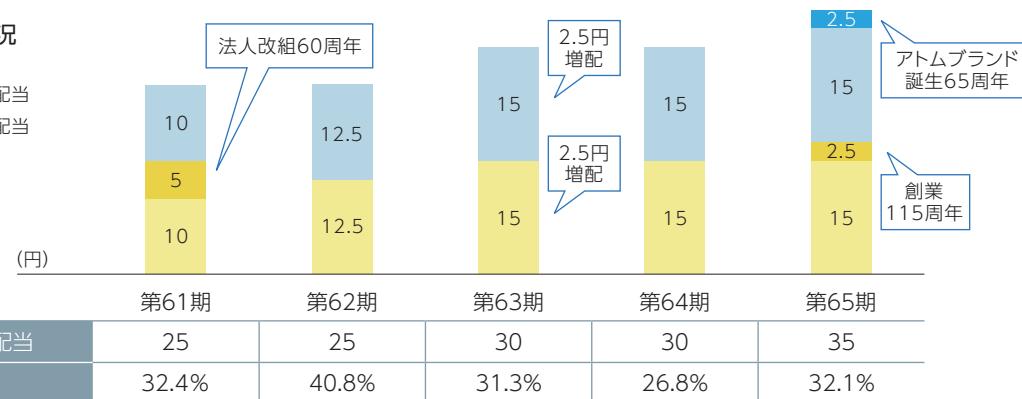
財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額129百万円等によるものです。

配当状況

● 1株当たり配当状況

- 1株当たり期末記念配当
- 1株当たり中間記念配当
- 1株当たり期末配当
- 1株当たり中間配当



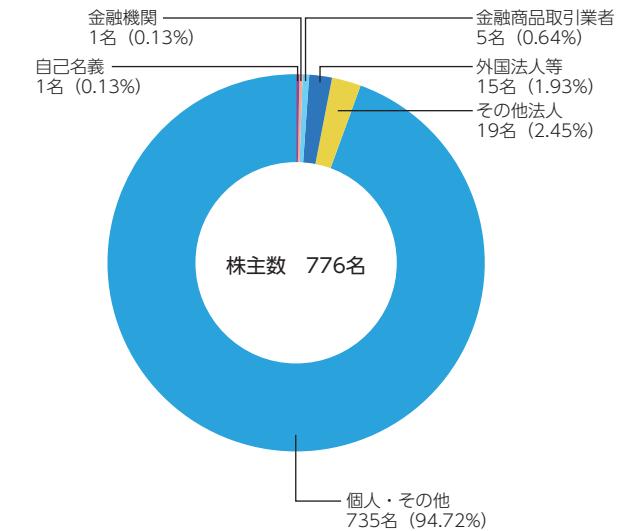
株式の概要

● 株式状況 (令和元年6月30日現在)

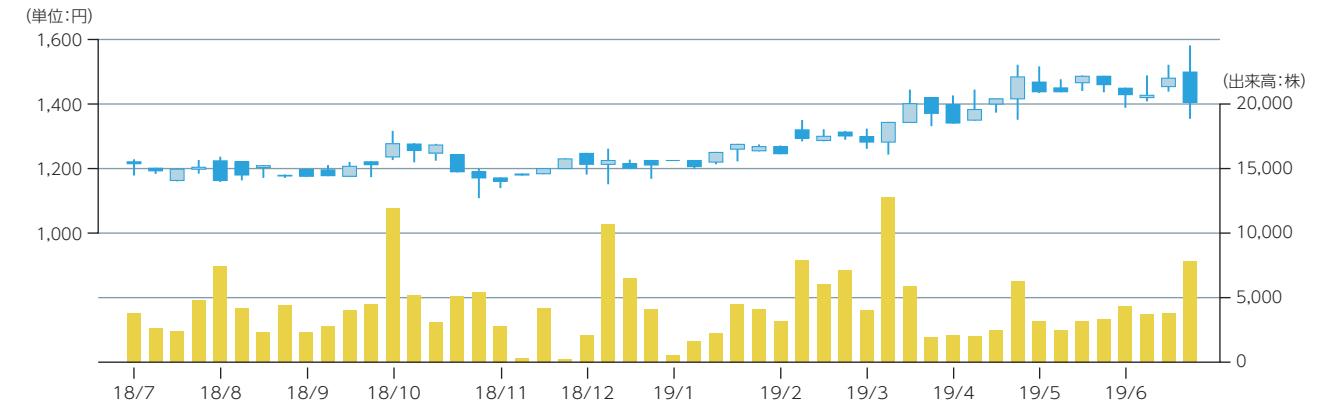
発行可能株式総数 15,420,000株
 発行済株式の総数 4,105,000株
 株主数 776名
 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
高橋不動産株式会社	885,440	21.56
高橋 快一郎	500,000	12.18
アトムリビテック取引先持株会	408,600	9.95
高橋 良一	290,000	7.06
アトムリビテック従業員持株会	287,860	7.01
高橋 壽子	157,000	3.82
大塚 李代	116,500	2.83
アトムリビテック株式会社	115,180	2.80
磯川産業株式会社	81,500	1.98
岡崎 衛	74,800	1.82

● 株主の所有者別分布状況 (令和元年6月30日現在)



株価および出来高の推移



会社概要 (令和元年6月30日現在)

商号	アトムリビングテック株式会社
創業	明治36年
設立	昭和29年10月
事業内容	家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、 住まいの金物全般の企画・開発・販売
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
従業員数	124名 (嘱託5名・パート13名含まず)

役員 (令和元年6月30日現在)

代表取締役社長	高橋良一
取締役副社長	高橋快一郎
取締役	森内弘
取締役	上田嗣夫
取締役	鈴木英光
取締役	伊藤友悌
常勤監査役	金子豊
監査役	奥水洋一
監査役	高島良樹

事業所一覧 (令和元年6月30日現在)

本社	〒110-8680 東京都台東区入谷1丁目27番4号	TEL 03-3876-0600	
アトムC/Dセンター (商品本部)	〒340-0022 埼玉県草加市瀬崎4丁目15番19号	TEL 048-922-5551	
札幌営業所	〒060-0907 北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号 井門札幌東ビル1F	TEL 011-748-3113	
前橋営業所	〒371-0805 群馬県前橋市南町3丁目72番7号	TEL 027-223-2651	
広島営業所	〒733-0031 広島県広島市西区観音町16番地9	TEL 082-291-4235	※令和元年10月より「広島営業所・C/Dセンター」へ移転予定
アトムCSタワー	〒105-0004 東京都港区新橋4丁目31番5号 アーバンスタイル事業部 ショップ&ショールーム亜吐夢金物館	TEL 03-3437-3673 TEL 03-3437-3440	
アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番地5	TEL 06-6821-7281	

海外拠点 (令和元年6月30日現在)

子会社: ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム社会主義共和国)
子会社: 上海阿童木建材商貿有限公司(中華人民共和国)

ホームページも是非ご覧ください。

<https://www.atomlt.com/>

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、
さまざまなコンテンツをご用意しております。是非ご覧ください。

シリーズ企画

アトムCSタワー

最前線 SPECIAL ISSUE



アトムCSタワー1階ギャラリーショップ KANAGU
は、生活文化にこだわりを持ち、心豊かな暮らしを
求める人々が、職人の技によるインテリアグッズや
日用品を実際に手にとって体感し、購入することが
できるギャラリーショップです。

ギャラリーショップKANAGUのコンセプトは、モノとモノ、モノとヒト、
ヒトとヒトをつなぐ「暮らしの飾り金具」。画一的な大量生産・大量販売・
使い捨て的な商品ではなく、職人の魂や技と、生活者の暮らしの美学が
出会い、対話するスローショッピングを目指しています。素材感、デザ
イン、仕上げの隅々にまで職人のこだわりが、ぎゅっと詰まった日用品や
インテリアをセレクトしました。職人が紡ぐ「モノ語り」に耳を傾けて、
あなたのお気に入りやゆっくり、じっくり見つけてください。



蒲田モダン GUINOMI

大正から昭和初期に蒲田で生まれた映画や
最高品質の洋陶器、クリスタルガラスなど、
当時影響を受けた西洋のイメージをそのまま
に、今の食卓で使えるように表現した、「蒲田
モダン」のカットグラスです。今回ご紹介いた
しました「蒲田モダン GUINOMI」は、見る
角度によってガラスの表情の変化を楽しめ
ます。蒲田切子ならではの手触りを、この機
会に是非お試しください。

素材	ソーダガラス
サイズ	口径52mm×高さ60mm
容量	約50cc
メーカー	有限会社フォレスト



「GUINOMI 風波」「GUINOMI 水鏡」「GUINOMI 渦紋」/各10,000円(税別)

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月に開催
配当金受領株主確定日	毎年6月30日 中間配当金を支払うときは毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 ジャスダック市場
公告掲載新聞	日本経済新聞

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

住まいの飾り職人



アトムリビントック株式会社

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03 (3876) 0600 (大代表)
ホームページ <https://www.atomlt.com/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

